

## 日本地震学会における東日本大震災対応と学界の災害・環境対応のあり方

名古屋大学環境学研究科地震火山研究センター

田所 敬一

### 1. 日本地震学会における東日本大震災後の対応

日本地震学会では、東日本大震災後に対応臨時委員会を設置して特別シンポジウム「地震学の今を問う」の開催を行うとともに、その議論をふまえた意見論文集（モノグラフ）の刊行や行動計画2012の策定を行った。その後、行動計画2012で示された「地震学を社会に伝える連絡会議」の設立を決定し、一般市民の目線で社会に対して等身大の地震学の現状を伝えることとしている。常設委員会である広報委員会では、質問・問い合わせ対応や東北沖地震に関係する各種リンク集や広報紙「なみふる」において東北沖地震の特集を組んだ。特に一般の方々からの質問対応で感じたことは、市民目線で伝えることの重要性であった。別の常設委員会である災害調査委員会では、連合の環境災害対応委員会での活動のほかに、地震工学会等の関連学会との「東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会」への参画、「東日本大震災合同調査報告」の編集を行った。また、日本学術会議の連絡会における活動にも携わった。学界間連携による教訓は、緊急時の対応の成否は平時の準備状況で決まるということであった（災害対応について日頃からよく考えている学会および学会間に対応がスムーズだった）。

### 2. 学界の災害・環境対応のあり方：不可分である災害と地球環境問題

環境・災害への学界の「対応」には、現地調査の管理・連絡調整を行う交通整理的な対応と、学問的な対応の2つが考えられる。また、どちらの場合も緊急時の対応のほか、平時からの備えが必要である。緊急時の交通整理的対応については、東日本大震災の時のように、地元の感情や負担を考えて研究者の現地入りの管理が必要となる場合がありうる。ただし、自由な発想に基づく研究の遂行を阻害するようでは意味が無く、平時からの体制整備と意識の共有が必要である。学問的対応については、今後、理学と工学や地球惑星学界内の異なる学会間など、バックグラウンド（＝文化）が異なる学問の融合が重要となるが、いざ事が起こって時間がない中、右往左往して急ごしらえで体制を組むようではうまくいくはずもない。やはり平時からの連携による意識の共有が大切である。

東日本大震災の教訓は「自然災害と地球環境問題は不可分」ということであった（これは、名古屋大学環境学研究科内で議論したことである）。このような一見異なる問題を統合して捉える目が今後の地球惑星科学には必要であり、連合には平時からの学会間（地球惑星科学界内）連携の枠組み作りを期待したい。まず手始めに、東日本大震災を教科書として「災害科学の中の地球環境問題」といったブレインストーミング的な研究会等を立ち上げてはどうだろうか。さらに、地球環境問題等は産業や経済に関係した学問（異なる学界）との融合も必須であり、連合には学界間連携の核としての役割も期待したい。